

平成 27 年度 地域相談支援フォーラム 相談員研修(地元開催方式)募集要項(案)

1. 目的

「がん相談支援センター相談員基礎研修」では取り上げられないがん専門相談員共通の課題について、(県内の拠点病院に留まらず)隣接する複数都道府県の拠点病院(および拠点病院に準じるがん診療施設)の実務者間で、これまでの取組みや先駆的な対応事例を共有することで、対象地域全域のがん専門相談員の対応力強化を図ると共に、対象圏域内の施設間・がん相談支援部門間の機能補完型ネットワークの構築を加速化する。

2. 応募単位

「都道府県がん診療連携協議会」あるいはその傘下の「相談支援専門部会」(あるいは、これに該当する部会や担当者会)を応募主体とし、部会長名義で応募すること。

3. 研修会の開催形式について

(1)開催主体

本研修は応募主体と国立がん研究センターがん対策情報センターの共催とする。

(2)後援および協賛

本研修は、参加募集を呼びかける対象各都道府県の後援、また、開催に際しては国立がん研究センターがん対策情報センターとがん情報普及に関する協定を締結した普及協力企業の助成により実施するものとする。

(3)企画主体

開催都道府県の相談支援部会が主体的に本件研修のプログラムを編成することとする(1施設で企画するのではなく、該当部会を構成する複数施設が共同で研修の企画委員会を構成すること)。参加を呼び掛ける隣接県の相談支援部会の意見、開催県のがん対策主管課の意見等も取り込める体制で、企画運営を進められることが望ましい。国立がん研究センターはこれまで地域相談支援フォーラムを開催してきた経験をもとに、企画推進・運営面で応募主体をサポートするものとし、必要に応じてプログラムに沿った圏域外の事例発表者やその他、企画委員会のみでは招聘するのが難しい演者の招聘を行う。

(4)その他

参加を呼び掛ける複数県のがん専門相談員(の対象層)が参加しやすい曜日・時間帯等に予定されることが望ましい。また、広域からがん相談対応に関する実務者が集まるため、プログラム編成に県境を越えたがん相談員間の関係構築に寄与する要素が盛り込まれていることが望ましい。県境を越えたネットワーク構築もひとつの狙いであるため、最低でも開催県以外に隣接3都道府県(人口が極めて大きい都道府県を含む場合は2都道府県でも可とする)のがん専門相談員を対象とすること。

4. 研修会の開催時期

平成 27年6月1日～平成28年2月28日の間に開催すること。

5. 選考方法

国立がん研究センター内で組織する評価委員会で選考する。

6. 採択件数

2件

7. 助成額

会場費、企画運営に密接に関する実務者の事前打合せや本開催時の交通宿泊費、参加者募集・周知に係る支出、参加者受付業務の委託、演者への謝金等企画推進や運営に必要となる経費の助成は1件200万円を上限とし、委員会で助成額を決定の上、通知する。協賛金は国立がん研究センターに振り込まれるため、助成の対象支出は国立がん研究センターが支払先に発注し、精算する方式とする。

8. 応募手続き

(1) 応募先(企画書提出先)

〒104-0045 東京都中央区築地 5-1-1

独立行政法人国立がん研究センター がん対策情報センター 地域相談支援フォーラム事務局

Tel:03-3542-2511(代表) 内線:1620/1614 (担当:池山・八巻・伊東)

E-mail: GanForum-jimukyoku@ml.res.ncc.go.jp

(2) 応募方法

添付の応募用紙に、想定している広域相談員研修の企画概要を記入し、地域相談支援フォーラム事務局(GanForum-jimukyoku@ml.res.ncc.go.jp)宛てに、開催(共催)希望団体の代表者より送付すること。なお、1県1件の応募とする。「(がん相談支援センターを地域の支援につなげる新企画)」といずれか1件のみ可)

(3) 応募期限

平成 26 年 10 月 3 日(金)17時 必着

9. 決定通知

平成 26 年 10 月 20 日(月)17 時までには、全応募者に採択・不採択を通知する。

10. 研修会の報告等

研修を開催した者は、研修会終了後1カ月以内に、開催結果報告書を後援各県及び国立がんセンターに提出すること。国立がんセンターの報告書様式は、後日、採択団体に送付する。後援各県への報告については、各県の求める様式にて行うこと。

そのほか、開催年の翌年度の「情報提供・相談支援部会」等、国立がん研究センターが依頼する場において、簡単な報告を行うこと。

申請書作成要領

- ① 従来の相談員研修体系で対応できなかったのようなニーズに応える研修プログラムなのか、隣県の相談員も交えた形で実施することの意義も含め、1000文字前後でアピールすること。
 - ✓開催県(あるいは隣接権を含めた地域)の特性を応じた内容である場合は、背景にある要素も簡潔に説明すること
- ②対象者(参加者)構成と、その構成とした理由を明示すること。
 - ✓対象は、がん診療連携拠点病院の相談員だけか、その他がん診療中核病院の相談員も含むのか、等々
 - ✓対象者の参加資格は特に指定しないのか、基礎研修Ⅱ修了以上等の条件を付けるのか、等々
 - ✓相談支援に携わる実務者に限定するのか、それともそれ以外の関係者(医師?がん対策に係る行政担当者?)も入る研修とするのか、後者の場合、実務者以外に期待する役割は? 等々
- ③想定しているプログラム構成(企画提案時点のもの)と、その編成とした理由を説明すること。
 - ✓この研修の狙いとプログラム編成の関係
 - ✓想定している講師や演者の構成と地域ブロック外からの演者・講師招聘の必要性の有無
 - ✓グループワーク等が組み込まれている場合、その位置づけと狙い、等々
- ④企画運営主体が1県を超え、複数県(の相談支援部会)合同での共同開催★となる場合は、その関係者構成と役割分担を明示すること。
 - ✓県毎の役割分担、企画推進体制の主要メンバーの編成、
 - ✓企画提案時点までに該当県間で調整・合意済みの事項、等々
- ⑤助成の上限額の範囲で、必要な予算項目・金額の内訳を示すこと。
 - ✓会場費、人件費、謝金、旅費交通費、印刷費、通信費、消耗品費、委託費、等の区分
 - ✓企画提案時点の積算根拠
- ⑥国立がん研究センターがん対策情報センター(地域相談支援フォーラム事務局)に求める(助成金以外の)サポート項目とその理由もできるだけ具体的に明記すること。
- ⑦開催希望日については、第一候補日、第二候補日を示すこと。また、採択された場合の、研修開催までの準備工程を示すこと(主な準備工程と、これに係る意思決定のタイミング等)

評価基準:

応募企画の数が募集枠を上回る場合は、必須条件を満たした上で、以下の要素にすぐれている企画を優先する。

- これまでの研修体系では明らかに対応することが困難であり、地域主体でプログラムを開発していくことが明らかに望ましい企画
- 実施の成果を、他地域に対しても還元できる要素を含む企画

また、同等の評価となる応募企画が複数残る場合は、下記の要素についても加味して選考を行う。

- 対象とする都道府県の数が多いなど、よりインパクトの大きい企画
- 企画推進体制に「がん相談指導者研修」の受講者が3名以上配置されている都道府県(実施体制が十分に整っている都道府県)からの提案
- これまで地域相談支援フォーラムの実施実績がないなど、応募企画の実施が新たなネットワーク形成の契機としてのインパクトが大きい地域からの提案
- 企画提案に至る経緯・準備状況、今後の計画の具体性など、実現可能性の高い提案

地域相談支援フォーラム 相談員研修 応募用紙

応募者名:	
応募団体名:	
メールアドレス:	
連絡担当者名:	
メールアドレス	

①	目的・意義:	
②	対象者構成	
③	プログラム構成	
④	企画運営主体と 役割分担 <small>(他県との協力・調整 の進捗を明記すること)</small>	
⑤	予算(概算)	
⑥	がん対策情報セ ンターに求める 支援内容	
⑦	開催希望日	第一候補: (想定している会場:) 第二候補: (想定している会場:)
⑧	その他:当該企画 の特徴としてアピー ルしたいこと	

平成 27 年度「がん相談支援センターを地域の支援の輪につなげる新企画」募集(案)

1. 目的

「がん相談支援センター」の役割や位置づけ、また活用方法等を地域の住民や、地域の患者・ご家族の療養生活を支える医療・福祉領域の関係者に周知する機会を増やすことで、該当地域における「がん相談支援センター」の認知度向上を図る。

2. 応募単位

「都道府県がん診療連携協議会」あるいはその傘下の「相談支援専門部会」(あるいは、これに該当する部会や担当者会)を原則とするが、部会の協力を得ることを前提に、施設単位での応募または都道府県がん対策主管課による応募も可とする。

3. 研修会の開催形式について

(1)開催主体

本研修は応募主体と国立がん研究センターがん対策情報センターの共催とする。

(2)後援および協賛

本研修は開催県の後援、また、開催に際しては国立がん研究センターがん対策情報センターとがん情報普及に関する協定を締結した普及協力企業の助成により実施するものとする。

(3)企画主体

開催主体(企画を提出した開催都道府県の相談支援部会あるいは開催都道府県のがん対策主管課)、が主体的にプログラムを編成することとする。相談支援部会として主催する場合は、該当部会を構成する複数施設が共同で研修の企画委員会を構成することが望ましい。隣接している複数県の相談支援部会による共同企画も可とする。

国立がん研究センターはこれまで地域相談支援フォーラム・公開セミナー等を開催してきた経験をもとに、企画推進・運営面で応募主体をサポートするものとし、必要に応じてプログラムに沿った圏域外の事例発表者やその他、企画委員会のみでは招聘するのが難しい演者の招聘を行う。

(4)その他

原則、企画されたプログラムの内容次第とするが、結果として開催地域の住民あるいは、開催地域のがん患者・ご家族を支える地域密着の医療・福祉領域の関係者にとって、「がん相談支援センター」が必要な時に、よりアクセスしやすい窓口となり、窓口の利用に際して、多くの潜在的な相談者が感じていた「敷居」を低くすることに寄与する内容となること。また参加募集対象層にとって、参加しやすい曜日・時間帯、アクセスが良い環境・会場での開催が望ましい。

4. プログラムの開催時期

平成 27年6月1日～平成28年2月28日の間に開催すること。

5. 選考方法

国立がん研究センター内で組織する評価委員会で選考する。

6. 採択件数

1 件

7. 助成額

会場費、企画運営関係者の事前打合せに関する交通費、集客・周知目的の媒体利用費、参加者受付業務の委託、演者への謝金等企画推進や運営に必要な経費を、企画規模見合いで最大100万円まで助成する。国立がん研究センターからの助成となるため、その支出に際しては国立がん研究センターより支払先に発注し、清算する方式とする。

8. 応募手続き

(4) 応募先(企画書提出先)

〒104-0045 東京都中央区築地 5-1-1

独立行政法人国立がん研究センター がん対策情報センター 地域相談支援フォーラム事務局

Tel:03-3542-2511(代表) 内線:1614/1620 (担当:八巻・池山・伊東)

E-mail: GanForum-jimukyoku@ml.res.ncc.go.jp

(5) 応募方法

添付の応募用紙に、想定している企画概要を記入し、地域相談支援フォーラム事務局 (GanForum-jimukyoku@ml.res.ncc.go.jp)宛てに、開催(共催)希望団体の代表者より送付すること。なお、1都道府県1件の応募とする。(地域相談支援フォーラムのいずれか1件のみ応募可)

(6) 応募期限

平成 26 年 10 月 3 日(金)17時 必着

9. 決定通知

平成 26 年 10 月 20 日(月)17 時までには、全応募者に採択・不採択を通知する。

10. 研修会の報告等

研修を開催した者は、研修会終了後1カ月以内に、開催結果報告書を後援各県及び国立がんセンターに提出すること。国立がんセンターの報告書様式は、後日、採択団体に送付する。後援各県への報告については、各県の求める様式にて行うこと。

そのほか、開催年の翌年度の「情報提供・相談支援部会」等、国立がん研究センターが依頼する場において、簡単な報告を行うこと。

申請書作成要領

- ① 従来の取り組みでは対応できなかった、どのようなニーズに応える企画なのか、1000文字前後でアピールすること。
 - ✓開催都道府県・地域の特性に応じた内容である場合は、背景にある要素も簡潔に説明すること
- ② 対象者(参加者)構成と、その構成とした理由を明示すること。
 - ✓対象は、一般市民であるのか、医療・福祉関係者なのか、その他特定の職域等への働きかけなのか等々
 - ✓対象者が一般市民ではない場合、対象層には(企画実施後)どのような役割を担ってもらうことを期待しているのか、等々
- ③ 想定しているプログラム構成(企画提案時点のもの)と、その編成とした理由を説明すること。
 - ✓この企画の狙いとプログラム編成の関係
 - ✓想定している講師や演者の構成と地域ブロック外からの演者・講師招聘の必要性の有無
 - ✓プログラムの各要素の位置づけと狙い、等々
- ④ 企画運営主体が複数の機関(施設、行政機関、報道機関等々)の関係者から構成される場合は、その関係者構成と役割分担を明示すること。
 - ✓関係機関毎の役割分担、企画推進体制の主要メンバーの編成、
 - ✓企画提案時点までに該当機関間で調整・合意済みの事項、等々
- ⑤ 助成の上限額の範囲で、必要な予算項目・金額の内訳を示すこと。
 - ✓会場費、人件費、謝金、旅費交通費、印刷費、通信費、消耗品費、委託費、等の区分
 - ✓企画提案時点の積算根拠
- ⑥ 国立がん研究センターがん対策情報センター(地域相談支援フォーラム事務局)に求める(助成金以外の)サポート項目とその理由もできるだけ具体的に明記すること。
- ⑦ 開催希望日については、第一候補日、第二候補日を示すこと。また、採択された場合の、研修開催までの準備工程を示すこと(主な準備工程と、これに係る意思決定のタイミング等)

評価基準:

応募企画の数が募集枠を上回る場合は、必須条件を満たした上で、以下の要素にすぐれている企画を優先する。

- ・実施の成果を、他地域に対しても還元できる要素を含む企画
- ・斬新、画期的であり、今までに試みがないような層への呼びかけを狙った企画
- ・単独では開催が難しいが、がん対策情報センターとの共催により実現可能性が飛躍的に高まると考えられる企画

また、同等の評価となる応募企画が複数残る場合は、下記の要素についても加味して選考を行う。

- ・対象とする層ががん相談支援センターの幅広い周知に向けてよりインパクトの大きいと考えられる企画
- ・企画推進体制に「がん相談指導者研修」の受講者が3名以上配置されている都道府県(実施体制が十分に整っている都道府県)からの提案
- ・これまで地域相談支援フォーラムの実施実績がないなど、応募企画の実施が新たなネットワーク形成の契機としてのインパクトが大きい地域からの提案
- ・企画提案に至る経緯・準備状況、今後の計画の具体性など、実現可能性の高い提案

「がん相談支援センターを地域の支援の輪につなげる新企画」応募用紙

応募者名:	
所属施設あるいは代表している 専門部会等の名称:	
メールアドレス:	
連絡担当者名:	
メールアドレス	

①	対象とする参加者層 と(そのセグメントを対 象とした)理由:	
②	相談支援センター活用に 際しての「敷居」を下げる ために想定している工夫	
③	企画推進体制	
④	期待される効果	
⑤	開催タイミング、想定 している会場等	
⑥	予算(概算)	
⑦	地元のメディア・報道関 係者等の協力・後援を得 られる可能性	
⑧	その他: 当該企画の特徴として アピールしたいこと	